

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課創業・就労支援担当

問合せ先 03 - 5803 - 1173

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	中小企業人材強化支援補助金								
根拠規定等	文京区中小企業人材強化支援補助金交付要綱								
創設年月	令和	4	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和7年3月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	19就労支援対策事業	1就労支援対策事業	111			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	アフターコロナを見据えた事業活動の拡大や、DXへの対応等、企業を取り巻く多様な課題に対応するため、区内中小企業の従業員の能力開発を支援する。						
補助事業等の内容	区内中小企業が自社の従業員に「リスキリング」(職業能力の再開発)の機会を提供し、企業の事業拡大やDXの実現に資する資格を取得させた場合に、教育課程の受講料等の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	資格取得に係る教育課程の授業料、研修の受講料、資格試験の受験料等						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区内中小企業						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 1/2(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	[その他の場合は具体的に記入] 1社あたり10万円を上限とする。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	区報、ホームページ、周知用チラシ配布等						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 取得した資格の合格証書等 }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	本補助事業の内容は、DXの推進等が求められる現在の社会情勢に合致している。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	文の京総合戦略で掲げる「中小企業の企業力向上」の目標の達成に資するものである。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	区内中小企業に対する人材強化の啓発につながり、補助事業としての必要性が高い。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	本補助事業の内容は時代に即した支援であり、実施する必要性が高い。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	補助要件を満たす区内事業者であれば、申請の機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	申請者から提出された交付申請書類等を基に、審査を行った上で交付を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	目的を達成するためには本補助金による支援が適切である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	区内企業における人材育成コストの負担軽減や、従業員の新たな能力開発を促進する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	従業員の育成や職業能力の開発により、区内企業の人的基盤の強化の支援につながる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	区内中小企業の人的基盤が強化され、区内の産業振興や地域経済の活性化につながる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	本補助事業の内容やスキームは法令等に抵触しない。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	区内中小企業のリスキングの促進は、補助目的と合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	従業員の能力開発に係る費用に対して助成するものであり、補助金の使途は適正である。

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	10			
決算(予算)額	1,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	1,000			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

アフターコロナを見据えた事業活動の拡大や、DXへの対応等、企業を取り巻く多様な課題への対応を促進するため、区内中小企業に対し、「リスキング」による人材の強化を啓発するとともに、本補助金により区内中小企業の従業員の能力開発を支援する。